



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東

コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,794	13.0	83	68.4	65	75.5	51	72.0
2019年3月期第1四半期	6,895	7.7	264	131.6	265	156.3	182	87.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 19百万円 (91.0%) 2019年3月期第1四半期 217百万円 (106.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	30.13	
2019年3月期第1四半期	107.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,641	7,919	23.5
2019年3月期	32,397	7,951	24.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,919百万円 2019年3月期 7,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				30.00	30.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	30.3	500	11.6	400	5.3	300	1.9	176.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,253,000 株	2019年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	557,632 株	2019年3月期	557,632 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,695,368 株	2019年3月期1Q	1,695,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては、全体としては緩やかな回復基調で推移しているものの、通商問題の動向、中国経済の先行き、各国の政策に関する不確実性に留意する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高77億94百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益83百万円（前年同四半期比68.4%減）、経常利益65百万円（前年同四半期比75.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同四半期比72.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	7,683	209	7,893	△98	7,794
セグメント利益	355	0	356	△272	83

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、短期的には海運市況の回復がみられたものの、新造船供給過剰の状態は継続しており、船価の回復には至っていません。

また、改修船事業におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、採算面において厳しい状況となりました。

一方、国内におきましては、環境負荷の低減、トラック運転手等物流労働者の人手不足対策等を目的として、トラック輸送から内航海運への輸送に切り替えるモーダルシフトの機運が高まり、RORO船や長距離フェリーの新規航路開設、輸送能力の向上を目指したリプレース等の新造船需要が増加しましたが、船価の回復遅れ、資機材価格の上昇が工事収益を圧迫しており、採算面において厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高76億83百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益3億55百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。受注につきましては、新造船1隻、修繕船等を受注し、受注残高は、662億53百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに増加しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられるものの、地方経済への景気波及の遅れなどにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高2億9百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	増減
総資産	32,397	33,641	1,244
負債	24,445	25,721	1,275
純資産	7,951	7,919	△31

総資産は、前連結会計年度末の323億97百万円から12億44百万円増加し、336億41百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の244億45百万円から12億75百万円増加し、257億21百万円となりました。

これは主に、前受金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の79億51百万円からほぼ同水準で推移し、79億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,486	15,455
受取手形及び売掛金	8,721	5,892
商品	1	1
仕掛品	308	375
原材料及び貯蔵品	149	155
その他	1,262	442
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,922	22,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,838	1,810
構築物(純額)	1,182	1,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,006	962
土地	4,701	4,701
その他(純額)	393	389
有形固定資産合計	9,122	9,025
無形固定資産		
その他	241	228
無形固定資産合計	241	228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	1,977
退職給付に係る資産	40	59
その他	127	122
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,110	2,072
固定資産合計	11,474	11,327
資産合計	32,397	33,641

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,459	7,491
短期借入金	3,635	3,502
未払費用	884	1,127
未払法人税等	37	16
未払消費税等	11	451
前受金	4,969	6,411
船舶保証工事引当金	115	91
工事損失引当金	209	88
その他	235	262
流動負債合計	17,557	19,442
固定負債		
長期借入金	4,600	4,020
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,260	1,241
資産除去債務	71	71
その他	154	144
固定負債合計	6,888	6,279
負債合計	24,445	25,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,287	6,287
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	6,142	6,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	258
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△71	△66
その他の包括利益累計額合計	1,808	1,776
純資産合計	7,951	7,919
負債純資産合計	32,397	33,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,895	7,794
売上原価	6,294	7,392
売上総利益	600	402
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	94	96
その他	241	221
販売費及び一般管理費合計	336	318
営業利益	264	83
営業外収益		
受取配当金	9	9
為替差益	9	—
受取地代家賃	4	4
その他	2	1
営業外収益合計	26	15
営業外費用		
支払利息	23	22
支払保証料	1	11
その他	0	0
営業外費用合計	25	34
経常利益	265	65
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	261	59
法人税、住民税及び事業税	83	1
法人税等調整額	△4	7
法人税等合計	79	8
四半期純利益	182	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	51

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	182	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△36
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	35	△31
四半期包括利益	217	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	19
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。